

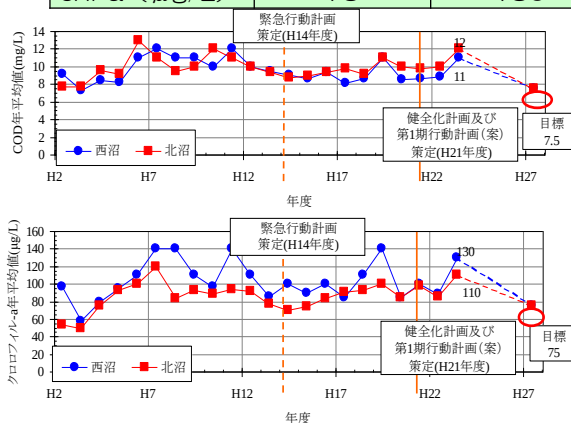
3. 事業の必要性等に関する視点

16

3.1 事業をめぐる社会情勢等の変化

- これまで、本事業や関連施策の推進によって、効果は発現しつつあるが、依然として水質は悪い状況にある。

水質項目	目標水質	西沼 (H23)	北沼 (H23)
COD (mg/L)	7.5	11	12
chl-a ($\mu\text{g/L}$)	75	130	110



H23年度の水質が特に悪い理由：
 気象条件（夏の高温など）により、水質が悪化したと考えられる。
 東日本大震災で堤防が被災し、水位を通常よりも下げて運用したため、底泥まきあげ等が生じたと考えられる。

17

3.2 事業の投資効果(1) ～評価の流れ～

①評価方法の選定 ⇒P19, P20

- 河川環境整備事業の評価に適用可能な手法の中から、**最も妥当な評価が可能と判断されるCVMを選定**
- CVMアンケートの実施手法としては、種々の利点を考慮して、**インターネットによるWEBアンケート方式を採用**



②予備調査の実施 ⇒P21

- 本調査受益範囲の適切な設定、アンケート設問内容の妥当性等を評価するため、予備調査を実施（印旛沼湖岸から25kmの範囲）
- 分析結果より、**本調査受益範囲を印旛沼湖岸から10kmの範囲に設定**



③本調査の実施 ⇒P22, P23

- 印旛沼湖岸から10kmの範囲を対象に調査を実施
- 調査結果を分析し、住民の**支払意思額（WTP）を算定**



④費用対効果の算定 ⇒P24～P26

- CVMアンケート調査結果より事業による「総便益」を算定
- 過去の事業費の実績および今後の投資計画より「総費用」を算定
- **総便益／総費用＝費用便益比（B/C）により経済性の評価**

18

3.2 事業の投資効果(2) ①評価方法の選定 ～CVMとは～

《CVMとは？》（Contingent Valuation Method：仮想的市場評価法）

- CVM とは、**環境整備の便益を、個人や世帯が対価として支払ってもよいと考える金額（支払意思額：Willingness to Pay ⇒ WTP）でもって評価する手法**
- 支払意思額（WTP）はアンケート調査によって把握する。
- アンケートでの把握方法（質問方法）は種々の方法があるが、例えば次のようなイメージで設問を設定し、集計結果を統計処理して、支払意思額を算定する。

【設問イメージ】

〇〇環境整備事業が実施されると、①・・・、②・・・のような環境改善効果があります。
この効果を得るために、一世帯あたり月500円の負担が必要と仮定した場合、あなたは支払いますか？

YES NO

統計処理

【WTP算定結果イメージ】

●●流域住民の〇〇環境整備事業に対する支払意思額は、
支払意思額（WTP）＝**円／月・世帯**

19

3.2 事業の投資効果(3) ①評価方法の選定 ～WEBアンケートについて～

今回、CVMアンケートの方法としては、下記に挙げる特徴・利点からWEBアンケート方式を採用した。

《WEBアンケートとは？》

- 民間のリサーチ会社が所有する登録モニター※1を利用してWEB調査によりアンケートを実施する方法
- 大手リサーチ会社では統計的に十分な数のモニターを有している。

※1) 登録制でその会社の実施するアンケートに回答するモニター。回答することでポイントがもらえる。

《WEB方式の主な利点》

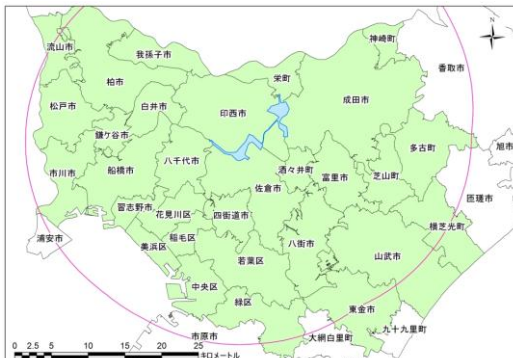
- 調査範囲を柔軟かつ適切に設定し、**居住地などで目標票数を割付け**ることができる。**(予め設定する適正割合で回答票数が得られる)**
- スクリーニング設問の設定が可能であり、「**世帯主**」など**こちらの意図する回答者のみの回答を得ることが可能**である。
- アンケート票や事業説明資料を一画面ずつ読ませる調査形式であるため、**郵送調査で起きがちな「読み飛ばし」を回避**することができる。

20

3.2 事業の投資効果(4) ②予備調査の実施

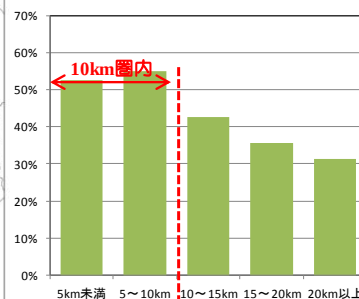
- 本調査受益範囲の適切な設定、アンケート設問内容の妥当性等を評価するため、予備調査を実施（印旛沼湖岸から25kmの範囲）
- 印旛沼の認知度、印旛沼における水環境保全の取組みの認知度等と回答者住所地から印旛沼との距離を分析した結果より、**本調査における受益範囲を印旛沼湖岸から10kmの範囲に設定**

＜予備調査範囲：印旛沼湖岸から25km圏＞



＜湖岸からの距離別認知度＞

印旛沼の取り組みを知っていた



＜調査期間＞

H25/1/17～H25/1/28（12日間）

10km圏内では相対的に事業認知度が高い

21

3.2 事業の投資効果(5) ③本調査の実施

- 予備調査結果を踏まえた内容で本調査を実施

調査範囲	印旛沼湖岸から10kmの範囲の町丁目
調査方式	WEBアンケート方式
調査期間	H25/2/8～H25/2/19（12日間）
回収票数	651票（有効回答：412票，有効回答率：63.3%）

<調査範囲：印旛沼湖岸から10km圏>



<アンケート画面>



22

3.2 事業の投資効果(6) ③本調査の実施 ～支払意思額に関する質問～

- 支払意思額に関する質問は「負担金方式」を採用
- 最小提示額30円/月～最大提示額5,000円/月までの8段階にわたって負担金を設定し、負担金を支払うかどうかを質問

<アンケート画面>



Q7
前述のAとBの状況があるとして、
以降に、状況Bの負担金の額を具体的に示しますので、状況Aと状況Bで望ましいと思う方の
番号をお答えください。

なお、負担金は現在の地価にお住まいの間、支払い続けていただくこととなり、その分だけ、あな
たの世帯で使うことのできるお金が減ることをご注意願っています。
また、負担金は説明資料の事業の実施と維持管理のためのみに使われ、他の目的には使い
ません。

Q7.1 回答必須

Q7.1
【状況B】の負担金が世帯あたり毎月30円(年間あたり360円)

- 1 支払わない(状況Aがよい)
- 2 支払う(状況Bがよい)

<設定した負担金の金額> ※1世帯あたり月額
30円、50円、100円、200円、500円
1000円、3000円、5000円

23